

(案)

発 運 協 第 号
 令 和 8 年 2 月 4 日

倉吉市長 広田 一恭 様

倉吉市国民健康保険運営協議会
 会 長 明里 利彦

倉吉市国民健康保険料について（答申）

令和 7 年 12 月 25 日付倉保年第 956 号で諮問のありましたこのことについて、次のとおり答申します。

記

本協議会は、令和 7 年 12 月 25 日に、倉吉市長から「倉吉市国民健康保険料について」の諮問を受け、協議会を開催して審議を行った。このたび、令和 8 年度の保険料について答申する。

子ども・子育て支援納付金分の創設及び保険料率引き上げの目的と規模、及び基金保有額をはじめとする財政状況などについて、担当課の説明を受けた。社会全体で子ども・子育て世帯を応援していくために令和 8 年度から子ども・子育て支援金制度が創設されること、医療の高度化等により 1 人あたりの医療費が上昇していることを理解した。また、保険料水準の統一により、県内で比較的保険料水準の低い本市の保険料率を引き上げる必要があることを理解した。あわせて、本市の財政状況及び基金保有額等を総合的に勘案した結果、一定程度基金の繰入を行った場合も、国民健康保険の安定的な運営に支障をきたすものではないことを理解した。

これらの結果、令和 8 年度から子ども・子育て支援納付金分（1 人あたり年額 2,600 円程度）を創設し、あわせてその他の保険料額を現行保険料額から 3,500 円程度引き上げること了承し、本協議会として次のとおり答申する。

- 1 令和 8 年度から子ども・子育て支援納付金分を創設すること。
- 2 令和 8 年度の保険料率を次のとおりとすること。

区分	所得割	均等割	18 歳以上均等割	平等割	備考
医療分	5.3%	22,800 円	—	18,400 円	
後期分	2.2%	9,600 円	—	7,800 円	
介護分	1.75%	10,000 円	—	6,000 円	
子ども分	0.26%	1,000 円	100 円	1,000 円	新設

- 3 令和 9 年度以降の保険料率については、令和 8 年度に改めて協議すること。

令和 8 年度保険料率（案）

			現行料率	R8年度料率 案 (改定規模+68,000千円)	現行との差
応能割：応益割（基準46：54）			50：50	46：54	
均等割：平等割（基準65：35）			65：35	65：35	
賦課割合	所得割		49.56%	46.31%	-3.25%
	均等割		32.61%	34.76%	2.15%
	18歳以上均等割		0.00%	0.09%	0.09%
	平等割		17.83%	18.84%	1.00%
医療分	料率	所得割	5.30%	5.30%	0.00%
		均等割	20,400	22,800	2,400
		平等割	16,200	18,400	2,200
	1人あたり軽減前 算定額		61,657	65,496	3,839
	1人あたり軽減後 算定額		50,962	53,473	2,511
後期分	料率	所得割	2.40%	2.20%	-0.20%
		均等割	8,700	9,600	900
		平等割	7,600	7,800	200
	1人あたり軽減前 算定額		27,394	27,373	-21
	1人あたり軽減後 算定額		22,671	22,299	-372
介護分	料率	所得割	1.75%	1.75%	0.00%
		均等割	8,500	10,000	1,500
		平等割	5,400	6,000	600
	1人あたり軽減前 算定額		26,710	28,725	2,015
	1人あたり軽減後 算定額		22,400	23,758	1,358
子ども分	料率	所得割	0.00%	0.26%	0.26%
		均等割	0	1,000	1,000
		18歳以上均等割	0	100	100
		平等割	0	1,000	1,000
	1人あたり軽減前 算定額		0	3,242	3,242
	1人あたり軽減後 算定額		0	2,585	2,585
1人あたり軽減前 算定額	医療+後期+子ども		89,051	96,111	7,060
	医療+後期+子ども+介護		115,761	124,836	9,075
1人あたり軽減後 算定額	医療+後期+子ども		73,633	78,357	4,724
	医療+後期+子ども+介護		96,033	102,115	6,082

【補足】

- ・令和 8 年 1 月 7 日時点の国民健康保険被保険者状況で試算。
- ・基礎控除額、限度超過額及び軽減判定基準額は令和 7 年度基準。
- ・賦課基準額は令和 7 年度所得（令和 6 年中の収入）で試算。

令和7年度 国民健康保険事業特別会計補正予算について

(単位：千円)

予 算 科 目			令和7年度			備 考
			補正前 予算額	3月補正	補正後 予算額	
歳 入	1	国民健康保険料	658,232	9,696	667,928	
	2	使用料及び手数料	53		53	
	3	国庫支出金	8,053	3,831	11,884	
	4	県支出金	3,642,999	△ 60,406	3,582,593	普通交付金 △57,406 特別交付金 △3,000
	5	財産収入	1,230	140	1,370	
	6	一般会計繰入金	415,696	△ 23,036	392,660	保険料軽減分 △11,142 保険料軽減以外 △11,894
		財政調整基金繰入金	160,000	△ 10,000	150,000	
	7	繰越金	10,000	△ 632	9,368	
	8	諸収入	12,304	△ 1,800	10,504	高額医療貸付金収入 △1,800
合 計			4,908,567	△ 82,207	4,826,360	
歳 出	1	総務費	123,642	△ 7,891	115,751	総務管理費 △7,715 財政調整基金積立金 △176
	2	保険給付費	3,607,701	△ 62,406	3,545,295	
	3	国民健康保険事業費納付金	1,096,321		1,096,321	
	4	保健事業費	59,769	△ 9,005	50,764	特定健康審査等事業 △9,005
	5	予備費	21,134	△ 2,905	18,229	
合 計			4,908,567	△ 82,207	4,826,360	
収 支			0	0	0	
基金残高見込額			526,896		536,720	